

独立行政法人から公益法人への支出に関する随意契約に係る情報の公開(物品・役務等)
及び公益法人に対する支出の公表・点検の方針について(平成24年6月1日行政改革実行本部決定)に基づく情報の公開

様式3-4

物品役務等の名称及び数量	契約担当者等の氏名並びに その所属する部局の名称及び 所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名 称及び住所	法人番号	随意契約によることとした業務方法書又は会計規 定等の根拠規定及び理由	予定価格	契約金額	落札率	再就職の 役員の数	公益法人の場合			備考
										公益法人の区 分	国認定、都道 府県認定の区 分	応札・応募者 数	
企業等の奨学金返還支援(代理 返還)制度の認知向上及び導入 促進等に係る学生等への周知 における業務委託	独立行政法人日本学生支援 機構 理事長 吉岡 知哉 神奈川県横浜市緑区長津田 町4259	R7.10.1	TOPPANエッジ株式会社 東京都港区東新橋1-7-3	4010401050341	本件企画競争による公募において2者から提出さ れた企画提案書について、企画提案選定委員会 を行った結果、高い評価を得た企画提案書の提出 者を契約予定者として特定していることから、本機 構会計規程第16条第1項及び契約事務取扱細則 第23条第1項第1号(契約の性質又は目的が競争 を許さない場合)に該当するため。	-	29,700,000	-	-				企画競争
第81回日本学生支援債券買取 引受	独立行政法人日本学生支援 機構 理事長 吉岡 知哉 神奈川県横浜市緑区長津田 町4259	R7.10.22	三菱UFJモルガン・スタン レー証券株式会社 大和証券株式会社 野村證券株式会社 東京都千代田区大手町1-9- 2	4010001129098 9010001063235 6010001074037	本件企画競争による公募において、審査を経て選 定された企画内容を実行できる相手方は他に存 在せず、競争を許さないことから本機構会計規程 第16条第1項及び契約事務取扱細則第23条第1 項第1号(契約の性質又は目的が競争を許さない 場合)に該当するため。	-	35,750,000	-	-				企画競争
官民協働海外留学支援制度〜 トビタテ! 留学JAPAN新・日本 代表プログラム〜【高校生等対 象】【拠点形成支援事業】2025 年度(第10期)杜行会及び事前 研修の実施に係る大阪会場の 賃借	独立行政法人日本学生支援 機構 理事長 吉岡 知哉 神奈川県横浜市緑区長津田 町4259	R7.10.17	阪急阪神ビルマネジメント株 式会社 大阪府大阪市北区芝田1-1- 4	8120001098931	本件は、参加者の有無を確認する公募を実施した ところ、公告期間中に他者からの参加意思確認書 の提出がなかったことから、本機構会計規程16条 第1項及び契約事務取扱細則第23条第1項第1号 (契約の性質は又は目的が競争を許さない場合) に該当するため。	-	9,109,958	-	-				公募
東京日本語教育センター Wi-Fi ネットワーク設備 のリース及び 保守	独立行政法人日本学生支援 機構 理事長 吉岡 知哉 神奈川県横浜市緑区長津田 町4259	R7.10.1	株式会社SHINKO 東京都台東区浅草橋5-20-8 NECキャピタルソリューショ ン株式会社 東京都港区港南2-15-3	7010501036634 8010401021784	本調達機器は、現行リースの再リースにつき競争 を許さないことから、本機構会計規程第16条第1 項及び第23条第1項第1号(契約の性質又は目的 が競争を許さない場合)に該当するため。	-	5,910,432	-	-				競争性のな い随意契約
大阪日本語教育センター Wi-Fi ネットワーク設備 のリース及び 保守	独立行政法人日本学生支援 機構 理事長 吉岡 知哉 神奈川県横浜市緑区長津田 町4259	R7.10.1	株式会社SHINKO 東京都台東区浅草橋5-20-8 NECキャピタルソリューショ ン株式会社 東京都港区港南2-15-3	7010501036634 8010401021784	本調達機器は、現行リースの再リースにつき競争 を許さないことから、本機構会計規程第16条第1 項及び第23条第1項第1号(契約の性質又は目的 が競争を許さない場合)に該当するため。	-	6,040,500	-	-				競争性のな い随意契約
2025年度日本留学フェア(イン ドネシア)の実施に係る業務委 託	独立行政法人日本学生支援 機構 理事長 吉岡 知哉 神奈川県横浜市緑区長津田 町4259	R7.10.28	インドネシア元日本留学生協 会(PERSADA) JL.Radin Inten II, Kampus UNSADA Pondok Kelapa, Jakarta 13450 Indonesia		本フェアの実施に当たり、実施都市において我が 国への留学を検討している者に対し、効果的に広 報及び現地における諸準備を実施するため、日本 留学の事情及び現地の留学事情に精通している こと及び日本-インドネシア双方の高等教育機関 ネットワークを活用することが必要である。当該 要件を満たす者が他にいないため、本機構会計 規程第16条第1項及び契約事務取扱細則第23条 第1項第1号(外国で契約をする場合)に該当するた め。	-	3,083,945	-	-				随意契約 (外国での 契約)

2025年度日本留学フェア(インドネシア)会場設営、広報及び印刷等業務委託	独立行政法人日本学生支援機構 理事長 吉岡 知哉 神奈川県横浜市緑区長津田町4259	R7.10.30	PT. Dyandra Communication Jl. Johar No.9, Menteng Jakarta Pusat 10350 INDONESIA		本フェアは、実施都市において我が国への留学を検討している者に対し、効果的に広報及び現地における諸準備を実施するため、日本留学の事情及び現地の留学事情に精通していること及び日本－インドネシア双方の高等教育機関ネットワークを活用できることが必要であるが、外国での契約であること及び事業を効果的に実施する者が特定されることから、本機構会計規程第16条第1項及契約事務取扱細則第23条第1項第11号(外国で契約をする場合)に該当するため。	-	15,121,123	-	-					随意契約 (外国での契約)
---------------------------------------	---	----------	--	--	---	---	------------	---	---	--	--	--	--	------------------

※公益法人の区分において、「公財」は、「公益財団法人」、「公社」は「公益社団法人」、「特財」は、「特例財団法人」、「特社」は「特例社団法人」をいう。

(注) 必要があるときは、各欄の配置を著しく変更することなく所要の変更を加えることその他所要の調整を加えることができる。